

個人企業経済調査の現状と課題

事 項	現状	課題
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査単位 事業所 ・ 標本規模 約 4,000 事業所 ・ 調査期間 1 年間（四半期ごとに四分の 1 の標本を入れ替え） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人企業の標本規模の拡大 ⇒郵送調査の導入や調査周期の見直しなどにより、調査コストを削減し、標本規模を拡大
母集団 カバー率	<p>[個人企業総数（母集団）に占める調査対象の 4 産業の個人企業数の割合] 58.0%（平成 24 年経済センサスー活動調査）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象業種の拡大 ⇒国民経済計算における個人企業の営業利益に当たる「混合所得」の推計や「民間企業資本ストック」の「新規設備投資額（産業別）」の推計に必要な重要度が高い業種（建設業、不動産業、運輸業、情報通信業、医療・福祉業等）の採用（内閣府より提案）
調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査員調査（自計記入） <p>[調査系統] 総務省－都道府県－統計調査員（指導員） －統計調査員（調査員）－事業所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査方法の見直し ⇒郵送調査（オンラインを含む）を導入した場合、コスト削減が可能。 ただし、回収率は調査員調査より低くなる。
表章地域	<p>全国、8 地方（北海道・東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州、沖縄）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域区分の見直し ⇒標本拡大による都道府県別表章の可能性（現行調査は沖縄のみ）

※個人企業経済統計研究会（平成 26 年度第 1 回）資料より抜粋・補筆